

緊急消防援助隊情報

平成27年度地域ブロック合同訓練の実施結果

広域応援室

近畿ブロック 京都府実行委員会

平成27年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練は、自然地形を活用するなど、より実践的な訓練を実施するため、京都府南部において会場を複数に分け、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成27年10月17日（土）～18日（日）

2. 実施場所

京都市、宇治市、城陽市、久御山町

3. 訓練想定

平成27年10月17日（土）9時00分、京都府南部を震源とする直下型地震が発生し、最大震度6強を観測した。

この地震により、府南部において甚大な被害が発生したため、緊急消防援助隊の応援を要請し、当該要請を受けた緊急消防援助隊は被災地へ進出、進出拠点にて指揮本部からの活動指示を受け、各災害現場において実践的な部隊運用訓練を実施した。

なお、訓練2日目は、近畿府県合同防災訓練、関西広域応援訓練及び京都府総合防災訓練を併せて実施した。

4. 図上訓練

府庁舎において消防応援活動調整本部の設置・運営訓練を実施し、消防庁、被災地の緊急消防援助隊指揮支援本部と連携を図るとともに、併設した京都府災害対策本部と情報共有を図るなど、連携した訓練を実施した。部隊参集・運用訓練とも連動させ、実践的な訓練を実施できたほか、消防庁、京都府及び緊急消防援助隊の間での具体的な連携について確認ができた。



消防応援活動調整本部運営訓練（京都府庁）

《今後の課題等》

- 重要情報については、口頭、ホワイトボード等に記載し、共有できていたが、準備していた地図の活用が不十分であり、積極的に活用すべきであった。
- 被災地が緊急消防援助隊を要請する判断基準を明確にしておく必要がある。
- 今回は、訓練コントローラーが他機関役を担ったが、今後は自衛隊、警察、DMAT等の関係機関が実際に参加、連携した図上訓練を定期的にも実施すべきである。

5. 実動訓練

(1) 部隊参集訓練

各府県大隊及び府内応援隊は、山城総合運動公園（宇治市）を進出拠点として部隊参集訓練を実施した。

動態情報システムを使用し、府庁で実施した図上訓練と連動した訓練とした。

《今後の課題等》

- 統合機動部隊の参集は、図上訓練と連携したブラインド型の訓練を実施できたが、府県大隊は、会場周辺の渋滞を考慮し、到着時間を指定することとなった。今後は府県大隊の参集訓練を含め、可能な限り実践的なブラインド型の訓練を検討する必要がある。

(2) 陸上部隊運用訓練

複数の災害現場を想定し、指揮支援部隊が府県大隊を各災害現場に割り振り、3つの会場で斜面崩落救出訓練・耐火建物座屈（層破壊）救出訓練・ビル倒壊救出訓練等計9種目の訓練を実施した。

2日目は、自衛隊、警察、DMAT等の関係機関と合同で訓練を行うことにより、関係機関相互の能力の理解を深めるとともに連携強化を図った。

《今後の課題等》

- 活動隊間で保有する資機材を把握し、同じ活動場所の隊間におけるさらなる連携があれば、より効果的な活動を行うことができたと思われる。
- 自然地形を活用し、実践的な訓練を実施できたが、ブラインド訓練のため訓練計画者の意図が反映できていない活動が一部であった。訓練進行、現示等のある程度コントロールし、訓練施設が効果的に活用できるよう調整することも考慮する必要がある。
- 各府県大隊の現地指揮本部、現地合同指揮所、他機



関の指揮本部がそれぞれ独立して設置され、情報の共有及び統一を図ることが難しい状況であった。

- 消防、警察、自衛隊及び医療等が情報を共有し、方針の統一を図るためには、これらの現地本部の運営について整理する必要がある。



斜面崩落救出訓練（陸上自衛隊長池演習場）



耐火建物座屈（層破壊）救出訓練（城陽山砂利採取地）



ビル倒壊救出訓練（府民スポーツ広場）

（3）航空部隊運用訓練

航空機（ヘリ）は延べ18機参加し、ホイスト救助や空中消火等を行った。京都府は防災航空隊を保有しておらず、また空港もないため、府庁に京都市消防局消防航空隊員が派遣され航空運用調整班を編制するとともに、ヘリベースとなる山城総合運動公園では陸上自衛隊管制気象隊の協力も得て、訓練空域の管制を行った。これまで京都府では航空運用に課題があったが、本訓練を通じて安全な航空部隊運用が実現し、今後に大いに活用できる訓練となった。

《今後の課題等》

- 府の災害対策本部内に設ける航空運用調整班について、迅速な災害情報収集、分析とこれに基づく航空小隊への活動指示など、具体的な機能強化を進める必要がある。



ヘリベース設置運営・航空部隊参集訓練（山城総合運動公園）

（4）後方支援活動訓練

後方支援は、府が指定する広域防災活動拠点である山城総合運動公園で行った。部隊展開に必要な面積等を把握するとともに、実運用の具体的なイメージを持つことができた。

《今後の課題等》

- 宿営エリアと炊事エリアを分けて実施したためスペースに余裕があったが、参集部隊数が増えればエリア分けは困難と想定され、今後、受援計画においては他施設の活用も検討していく必要がある。

6. おわりに

ブラインド型訓練としたことにより、今後の緊急消防援助隊の活動のあり方や、他機関との連携方法などにおいて、多くの反省点や課題材料を得ることができ、大変有意義な訓練となりました。

今後は、今回の訓練における成果や課題を踏まえ、緊急消防援助隊応援・受援計画の見直し等、さらなる体制の充実強化に努めてまいります。

また、開催地として訓練準備を進める中で、府内消防本部と京都府との間で、強力な顔の見える関係を構築できたことは、本訓練を通じて得られた大きな成果でした。

最後に、訓練開催に当たり、多大な御協力をいただいた近畿ブロック各府県や防災関係機関、さらには中核となり訓練計画段階から携わっていただいた京都市、宇治市、城陽市、久御山町及び乙訓消防組合をはじめ府内の各消防本部（局）の皆様にご心より感謝申し上げます。



中部ブロック 三重県実行委員会

平成27年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、三重県内の北勢地域で大規模な地震が発生した想定で、自然地形や立地環境の特性を踏まえ、「海拔ゼロメートル地帯」、「四日市コンビナート地帯」の災害特性に応じた訓練テーマを設定し、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT等の防災関係機関との連携強化及び受援計画の実効性の検証を目的として、主会場を三重県桑名市長島運動公園とするほか、複数の分散会場において、次のとおり実施しました。

なお、本訓練については、三重県総合防災訓練と合同開催により実施しました。

1. 実施日

平成27年10月23日（金）～24日（土）

2. 実施場所

桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、津市、菟野町、木曾岬町

3. 訓練想定

「養老－桑名－四日市断層帯」を震源とする内陸型地震が発生し、北勢地域の複数市町で最大震度7を観測した。この地震の発生により、家屋やビルの倒壊、土砂埋没事故等で多数の負傷者が発生したほか、市街地火災等により甚大な被害が発生した。

4. 図上訓練

(1) 応援等要請情報伝達訓練

本訓練では、地上系回線の途絶を想定し、地域衛星通信ネットワークを使用して実施するとともに、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく迅速な要請のため電話による連絡や災害即報等、実災害に即した訓練を実施した。

(2) 消防応援活動調整本部等設置・運営訓練

三重県庁に消防応援活動調整本部、北勢地域の各消防本部庁舎（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、菟野町）に指揮本部・指揮支援本部を設置し、実動訓練と一部連動する運営訓練を実施した。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（三重県庁）

《今後の課題等》

- 県内消防相互応援隊及び緊急消防援助隊の応援先を決定するため、判断材料となる被害状況の収集、集約及び整理を消防応援活動調整本部で的確に実施する必要がある。

災害対策本部の方針、決定内容等を消防応援活動調整本部内で定期的にブリーフィングする等情報共有する必要がある。

5. 実動訓練

(1) 参集及び受入訓練

緊急消防援助隊及び県内消防相互応援隊並びに管轄消防本部は、受援計画に規定する離着陸場所又は数ヶ所の進出拠点において参集及び受入訓練を実施した。

出動途上及び被災地進出時等では、動態情報システム及び電話等を必ず活用するよう訓練計画で定め、先遣出動する統合機動部隊と後発する県大隊間での円滑な情報共有及び連携体制の強化を図った。

《今後の課題等》

- 統合機動部隊が県大隊に対して情報提供を行うことにより、県大隊が進出拠点に立ち寄らず救助活動拠点まで迅速に進出する等、実災害に即した参集が実施できた。

(2) 部隊運用訓練

訓練1日目は、複数会場での同時並行型訓練とし、実際の施設やコンビナート事業所等を活用し、臨場感のある実災害さながらの訓練を実施することができた。

訓練2日目は、被災地管轄消防本部に前日から継続して設置する指揮本部・指揮支援本部の活動と連動した、部隊運用訓練を主会場において実施した。主会場では、現地合同指揮所運営訓練（拠点機能形成車使用）のほか、複数の訓練において、県内消防相互応援隊、自衛隊、警察、DMAT、地元消防団等と連携した活動を行い、現地合同指揮所では各隊の編成・装備等を踏まえた各隊の訓練エリア間の転戦等、活動調整が行われた。また、本訓練では、参加する全ての消防防災



液状化冠水地区救出訓練（桑名市長島運動公園）



へりに動態管理システムを装備し、消防防災ヘリ全機の位置情報を把握した上で、航空運用調整を実施した。

《今後の課題等》

- 本訓練は中部ブロック構成県を中心に実施したが、基本計画上、当県に対する第一次出動県大隊は中部ブロック構成県中1県であり、実災害を想定すると重点推進事項で提示されたブロックを越えた県大隊の参加を考慮するべきであった。
- 統合機動部隊と被災地消防本部との連絡調整が一部できていない部分があった。混乱する被災地での活動調整を意識した訓練が必要であると感じた。
- 消防防災ヘリに装備する動態管理システムは、航空運用調整を行う上で有効であったが、他機関ヘリの動きも把握できれば更に有効であると感じた。また、タブレット等を使用して行うメッセージは、消防・防災無線が交信できない距離の場合であっても情報交換が可能で、非常に効果的な通信手段であると感じられた。
- 本訓練は、緊急消防援助隊の活動を広報する絶好の機会であったが会場が横に広がったため、参観場所の視認性を考慮するべきであった。

(3) 活動管理及び部隊調整訓練（作戦会議）

本訓練は、指揮支援・管理能力の向上を主眼に、被災地に参集した指揮支援隊が、予め指定していない翌日の災害現場（翌日訓練会場）の情報収集を、動態情報システム等を活用して行った後、指揮支援本部長が、各県大隊の編成・装備を考慮し、1日目の活動状況も踏まえて、翌日の部隊規模、活動場所及び活動方針等の調整を実施した。

《今後の課題等》

- 指揮支援隊が自ら収集した情報等を踏まえて作戦会議を実施することは、当ブロックでは初めての試みであったが、指揮支援本部長による部隊の投入先・規模等の判断、さらに各県大隊に対しての災害現場等の情報伝達も含めて非常に効果的であった。実災害に対応する指揮支援・管理能力の向上を図るためには今後も継続して同様の訓練を実施することが必要であると感じられた。
- 他の会場で活動し、作戦会議に参加していない県大隊への伝達方法としては、動態情報システムを活用することが非常に有効であると感じられた。



活動管理及び部隊調整訓練（桑名市消防本部）

(4) 後方支援活動訓練

後方支援活動訓練は、長島観光開発及び三重県消防学校において実施した。

《今後の課題等》

- 屋外における宿営も必要であるが、三重県消防学校会場では既存施設を活用した後方支援活動を実施した。今後は、冬季を想定した活用可能な既存施設の確保も必要であると感じられた。

6. おわりに

今回の訓練は、実践的なブラインド型訓練を基本とするなかで、現実的かつ実効性のある訓練を目指して計画しました。

今回、初めて試みたことも多数あり、訓練を実施する上で、今後取り入れるべき事項や、他機関との連携方法などにおいて、多くの反省点や課題材料を得ることができ、大変有意義であったと考えます。

また、県総合防災訓練と合同開催の効果により、多くの地域住民が参観する機会となり、緊急消防援助隊に対する理解を深めていただく上でも大変効果がありました。

最後に、今回の訓練開催にあたり、多大な御協力を賜りました参加各消防機関及び防災関係機関の皆様へ心より感謝を申し上げます。

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527（直通）